

食費は1日千円以下／家賃、進学に影響

**希望
この手に**
沖縄の貧困・子どものいま 第2部 ④

固定費 ⑦

本島南部の自衛隊で働いた公営住宅の入居申し込み受け付け会。南部在住の柏代女性は過去10年間、毎年足を運び書類を提出してきたが、倍率が高く当選したことにはなかった。県営団地にも同じように申し込みを続けてきたが、入居はかなっていない。

だが、ここには申し込みを断念した。4月から長女が高校3年生になる。万が一、入居が決まれば、引っ越しと長女の進学が重なる。「教育費を考えると、引っ越し代までは出せない」と気持ちを押し込めるように話した。

会社員で月給は手取り約15万円。離婚し、高校生の娘2人と2人Kのアパートで暮らしている。家賃は月4万3千円。月給から光熱費やガソリン代、娘たちの交通費などを差し引くと、残るのは約3万円。1万円以下で食費をやりくりしなければ、生活が成り立たない。月末には5、6千円の米を購入するのだから。過去には昼、夜で別の仕事を重ねるダブルワークを

公営住宅、狭き門

10年、入居かなわず



低所得で基準を満たしていても倍率が高いため、都市部では入居が難しい県内の公営住宅-本島南部

続けた。家賃は娘たちの児童扶養手当で賄う。「家賃が抑えられたら、他のものに充てられるのに」

公営住宅への入居は死活的問題だった。アパートは浴室とトイレが一体の造り。娘たちは食卓の間に居間、寝室が一緒になった部屋で暮らす。娘たちが成長するにつれて不衛生さが生じている。もう少し広い部屋に住めたら...と願う。

気掛かりなのは進学費用だ。次女は私立高校へ進学を

「奨学金を借りるから、東京の専門学校に進みたい」と長女が夢を口にしていた。女性ほど「さ」に奨学金を背負うと口を閉じてしまった。「じゃあ、アルバイトするから」。長女はきつぱりと答え、部活動をやめてアルバイトを始めた。女性は切々と語る。通わせたいと思っただけ、お金をためきれなくない。シレンマを感じる。

公営住宅は低所得者向けに建設され、困難者支援の側面がある。県内は持ち家比率48%(2013年、全国46位)

低所得者も多く、都市部を中心に公営住宅への入居は狭き門だ。困難世帯の受け皿として十分に機能していない。14年度の入居倍率はうるま市が21・6倍、名護市が19・5倍と高い。

家計のつらさを恒常的に支えきれぬ固定費の中で最も割合の大きいのが家賃。親子どもの貧困対策推進計画(仮称)案

県内都市部の公営住宅と県営団地の入居倍率(2014年度)

| 入居申し込み世帯数 | 入居世帯数 | 倍率 |
|-----------|-------|------|
| 3079 | *158 | 19.5 |
| 1857 | 86 | 21.6 |
| 299 | 26 | 11.5 |
| 312 | 12 | 26 |
| 273 | 27 | 10.1 |
| 20 | 5 | 4 |
| 243 | 60 | 4.1 |

*県営団地は空き部屋見通しで倍率を算出

県内都市部の公営住宅と県営団地の入居倍率(2014年度)

県営住宅と県営団地連合会との連携で、県がひとり親世帯を対象に実施している、一括交付金を活用した認可外保育園の保育料補助の仕組みを例示する。その上で「民間アパートの家賃補助にも同じ仕組みを活用できないか」と提案する。

沖縄大学の島村聡准教授は「住環境の整備は、最大の社会保障になり、生活保護の一手手前のセーフティネットになる」と強調する。困難者子育て世帯の支援策に「公営住宅の部屋数には限界がある。行政が家賃を一部補助し、民間の賃貸物件の空き室を一定額で借りられる仕組みを整えてはどうか」と提案した。(子どもの貧困取材班)